

2021年7-9月期景況調査の結果について（見解）

2021年10月27日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した457社を対象に9月1日から9月24日の期間、「7-9月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を発表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 457社
139社	30.4%	
正従業員合計	正従業員平均	
4,229名	30名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,460名	11名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	20	14.4%
2	建設業	17	12.2%
3	流通・商業	39	28.1%
4	サービス	55	39.6%
5	情報	8	5.8%
計		139	100%

従業員数

正規	(社)	(%)
1~5名	36	25.9%
6~10名	23	16.5%
11~20名	29	20.9%
21~50名	31	22.3%
51~100名	13	9.4%
101名以上	7	5.0%
計	139	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

コロナ不況長期化で景況感は再び悪化 収束に期待も、先行き不透明

- ① 業況判断DIは前期調査から(△11.0⇒△28.3)で前年同期と比べてわずかに改善するも、再び悪化し引き続きマイナス超。
- ② 売上高DIは建設業以外の業種で大幅に悪化し、情報は水面(0)からマイナス超に。建設業は大幅に改善し、水面(0)に。
- ③ 経常利益DIは全ての業種で後退・悪化し、情報は水面(0)から大幅なマイナス超に。
- ④ 資金繰りDIは情報・サービス業以外の業種で後退・悪化し、製造業はマイナス超に転化。情報・サービス業で改善。
- ⑤ 経営上の問題点は前期に続き「民間需要の停滞」、力点は「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは情報以外の業種で改善するもマイナス超。情報はさらにマイナス超となる見通し。

(1) 業況判断

①前期調査結果と比べて(△11.0⇒△28.3)と悪化し、さらにマイナス超。前期調査結果見通し

(△10.3⇒△28.3)より再び悪化。また、前年同期(7-9月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)はわずかに改善。(△34.4⇒△28.3)

過去大きくマイナス超となっている時期は下記のとおり。

- ・2011年1-3月期(△5.2)→2011年4-6月期(△20.8)(東日本大震災)
- ・2008年7-9月期(△12.1)→2008年10-12月期(△33.7)(リーマンショック)

②業種別では、建設業以外の業種で後退・悪化し、情報はマイナス超に転化。

③前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果は全ての業種で後退・悪化。

④先行きは情報以外の業種で改善するも引き続きマイナス基調。情報はさらにマイナス超となる見通し。

	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2021 7-9期	増減	2021 7-9期	2021 10~12 見通し	増減
全業種	△11.0	△28.3	-17.3	△10.3	△28.3	-18.0	△28.3	△21.0	+7.3
建設業	△16.6	△11.8	+4.8	△10.5	△11.8	-1.3	△11.8	△5.9	+5.9
製造業	△9.5	△50.0	-40.5	4.8	△50.0	-54.8	△50.0	△20.0	+30.0
流通・商業	△12.5	△31.5	-19.0	△27.5	△31.5	-4.0	△31.5	△28.9	+2.6
情報	6.6	△37.5	-44.1	13.4	△37.5	-50.9	△37.5	△50.0	-12.5
サービス業	△13.3	△21.8	-8.5	△9.9	△21.8	-11.9	△21.8	△16.4	+5.4

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(4-6月期)と比べて、「好転」「不変」の減少と「悪化」の増加により、D Iの悪化となっている。業種別で見ると、建設業で「好転」の「悪化」を上回る増加により、D Iの改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減
好転	22.1	15.9	-6.2	21.7	16.4	-5.3	20.0	13.2	-6.8	16.7	29.4	+12.7	23.8	10.0	-13.8	33.3	12.5	-20.8
不変	44.8	39.9	-4.9	43.3	45.5	+2.2	47.5	42.1	-5.4	50.0	29.4	-20.6	42.9	30.0	-12.9	40.0	37.5	-2.5
悪化	33.1	44.2	+11.1	35.0	38.2	+3.2	32.5	44.7	+12.2	33.3	41.2	+7.9	33.3	60.0	+26.7	26.7	50.0	+23.3
D I	△11.0	△28.3	-17.3	△13.3	△21.8	-8.5	△12.5	△31.5	-19.0	△16.6	△11.8	+4.8	△9.5	△50.0	-40.5	6.6	△37.5	-44.1

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種名	業種予備	正規社員数	非正規社員数	業況判断	自由記述
1	【製造業】	食肉加工業	5	17	↓	昨年より、取引減が続き、営業日を減らし、配送ルートをもとめる等に対応中。早朝に受注先の確認を行うなどしないといけない。 仕入単価も上がり、特に輸入牛・豚・鶏の高騰は続く見込み。10月からの最低賃金UPも影響がある
2	【製造業】	印刷業	11	10	→	官公需、民需ともわずかに拡大してきている。 イベントなども慎重ながら開催を模索している動きがあり、受注の増につながることを期待している

3	【建設業】	職別工事業	18	1	↑	民間工事から公共工事、短期案件から長期案件、小型案件から大型案件へのシフト
4	【建設業】	設備工事業	76	18	↓	人材不足による工期遅れ
5	【流通・商業】	建設資材卸売	9	0	↓	鉄、木材等の材料単価増と品不足の為御客様の仕事が激減している
6	【流通・商業】	自動車小売業	8	5	→	半導体不足による商品入荷の遅れ
7	【流通・商業】	伝統工芸品販売	5	2	↓	コロナ感染で観光客が激減、緊急事態宣言で店も閉鎖。飲食店だけが補助金受けて、観光施設が補助金受けれるのが遅すぎる。経営がかなり厳しい状況
8	【サービス業】	広告業	24	3	→	民間需要停滞、人材不足による新規開拓
9	【サービス業】	土木設計コンサル	13	3	→	新型コロナ対策で公共事業に使える予算が厳しく、発注される事業が少なくなると予想される。
10	【サービス業】	建設機械リース	30	0	↓	コロナの感染状況が読めないため、業況判断がやりにくい。
11	【サービス業】	飲食業	3	31	→	協力金の支給が大きい
12	【情報】	情報処理サービス	76	0	→	人材不足による機会損失
13	【情報】	情報処理サービス	6	0	↓	コロナ禍による営業の自粛
14	【情報】	情報通信業	20	1	→	コロナ禍で行事・イベント等、中止の中厳しい現状

(2) 売上高

①前期調査結果と比べて(△9.0⇒△25.2)と悪化し引き続きマイナス超。

また、前年同期(7-9月期)と比較すると全業種の売上高DI(「増加」-「減少」割合)は改善。

(△36.5⇒△25.2)

②業種別では、建設業で大幅に改善し水面(0)に。それ以外の業種で後退・悪化し、情報は水面(0)からマイナス超。

③前期調査での7-9月見通しと比べて今期結果は建設業以外の業種で後退・悪化し、さらにマイナス超。

④先行きは建設業・情報以外の業種で改善するもマイナス基調。建設業は水面(0)からマイナス超で、情報はさらにマイナス超となる見通し。

	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2021 7-9期	増減	2021 7-9期	2021 10~12 見通し	増減
全業種	△ 9.0	△ 25.2	- 16.2	△ 13.1	△ 25.2	- 12.1	△ 25.2	△ 18.9	+ 6.3
建設業	△ 36.8	0.0	+ 36.8	△ 22.2	0.0	+ 22.2	0.0	△ 5.9	- 5.9
製造業	△ 4.8	△ 25.0	- 20.2	9.6	△ 25.0	- 34.6	△ 25.0	△ 15.0	+ 10.0
流通・商業	△ 5.0	△ 38.4	- 33.4	△ 23.1	△ 38.4	- 15.3	△ 38.4	△ 29.0	+ 9.4
情報	0.0	△ 37.5	- 37.5	△ 14.3	△ 37.5	- 23.2	△ 37.5	△ 50.0	- 12.5
サービス業	△ 6.5	△ 21.8	- 15.3	△ 11.4	△ 21.8	- 10.4	△ 21.8	△ 12.7	+ 9.1

<売上高D I 内訳（増加、横ばい、減少）>

○全業種の売上高D I 内訳をみると、前期（4-6 月期）と比べて、「増加」「横ばい」の減少と「減少」の増加により、D I の悪化となっている。業種別で見ると、建設業で「横ばい」と「減少」の減少と「増加」の大幅な増加により、D I の改善となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減
増加	27.1	22.3	- 4.8	27.9	21.8	- 6.1	30.0	15.4	- 14.6	5.3	35.3	+ 30.0	33.3	30.0	- 3.3	35.7	12.5	- 23.2
横ばい	36.8	30.2	- 6.6	37.7	34.5	- 3.2	35.0	30.8	- 4.2	52.6	29.4	- 23.2	28.6	15.0	- 13.6	28.6	37.5	+ 8.9
減少	36.1	47.5	+ 11.4	34.4	43.6	+ 9.2	35.0	53.8	+ 18.8	42.1	35.3	- 6.8	38.1	55.0	+ 16.9	35.7	50.0	+ 14.3
D I	△ 9.0	△ 25.2	- 16.2	△ 6.5	△ 21.8	- 15.3	△ 5.0	△ 38.4	- 33.4	△ 36.8	0.0	+ 36.8	△ 4.8	△ 25.0	- 20.2	0.0	△ 37.5	- 37.5

（3）経常利益

①前期調査結果と比べて（△11.9⇒△30.6）と悪化し引き続きマイナス超。

また、前年同期（7-9 月期）と比較すると全業種の経常利益D I（「好転」-「悪化」割合）はわずかに後退。（△30.2⇒△30.6）

②業種別では、全ての業種で後退・悪化し、情報は水面(0)からマイナス超に。

③前期調査での7-9 月見通しと比べて今期結果は全ての業種で後退・悪化。

④先行きは情報以外の業種で改善するも引き続きマイナス基調。情報は現状維持となる見通し。

	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	前期調査 7-9期 見通し	2021 7-9期	増減	2021 7-9期	2021 10~12 見通し	増減
全業種	△ 11.9	△ 30.6	- 18.7	△ 12.3	△ 30.6	- 18.3	△ 30.6	△ 20.3	+ 10.3
建設業	△ 22.2	△ 31.2	- 9.0	△ 11.7	△ 31.2	- 19.5	△ 31.2	△ 6.2	+ 25.0
製造業	△ 20.0	△ 47.4	- 27.4	5.3	△ 47.4	- 52.7	△ 47.4	△ 15.7	+ 31.7
流通・商業	△ 7.7	△ 35.2	- 27.5	△ 26.3	△ 35.2	- 8.9	△ 35.2	△ 33.3	+ 1.9
情報	0.0	△ 57.1	- 57.1	0.0	△ 57.1	- 57.1	△ 57.1	△ 57.1	0.0
サービス業	△ 11.5	△ 18.1	- 6.6	△ 11.6	△ 18.1	- 6.5	△ 18.1	△ 12.7	+ 5.4

<経常利益D I 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益D I 内訳をみると、前期（4-6 月期）と比べて、「好転」の減少と「悪化」の増加により、D I の悪化となっている。業種別で見ると、建設業で「好転」が増加するも「悪化」が「好転」の増加を上回りD I の悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減
好転	25.2	15.7	- 9.5	26.2	16.4	- 9.8	25.6	16.2	- 9.4	16.7	18.8	+ 2.1	25.0	15.8	- 9.2	30.8	0.0	- 30.8
不変	37.7	38.1	+ 0.4	36.1	49.1	+ 13.0	41.0	32.4	- 8.6	44.4	31.3	- 13.1	30.0	21.1	- 8.9	38.5	42.9	+ 4.4
悪化	37.1	46.3	+ 9.2	37.7	34.5	- 3.2	33.3	51.4	+ 18.1	38.9	50.0	+ 11.1	45.0	63.2	+ 18.2	30.8	57.1	+ 26.3
D I	△ 11.9	△ 30.6	- 18.7	△ 11.5	△ 18.1	- 6.6	△ 7.7	△ 35.2	- 27.5	△ 22.2	△ 31.2	- 9.0	△ 20.0	△ 47.4	- 27.4	0.0	△ 57.1	- 57.1

〔好転した理由〕（複数回答可）

全業種の第1 位から第3 位まで前期と同様だが、第4 位に前期第5 位の「原材料費・商品仕入額の低下」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

<全業種の好転した理由（1 位~4 位）>

	2021 7-9 回答数	2021 7-9 回答率	2021 7-9 順位	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位
売上総量・客数の増加	24	88.9%	1	90.5%	1
売上単価・客単価の上昇	5	18.5%	2	42.9%	2
人件費の低下	4	14.8%	3	9.5%	3
原材料費・商品仕入額の低下	2	7.4%	4	2.4%	5

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様だが第4位「原材料費・商品仕入れ額の増加」が前期と比べて回答率が高くなっているのが特徴となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果だが、流通・商業で「売上単価・客単価の低下」（43.5%）第1位にあげ、他と比べると比率が高いのが特徴となっている。

＜全業種の悪化した理由（1位～4位）＞

	2021 7-9 回答数	2021 7-9 回答率	2021 7-9 順位	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位
売上総量・客数の減少	62	82.7%	1	86.0%	1
売上単価・客単価の低下	17	22.7%	2	15.8%	2
人件費の増加	15	20.0%	3	12.3%	3
原材料費・商品仕入れ額の増加	14	18.7%	4	10.5%	4

〔採算の水準〕

①今期（7-9月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて後退するもプラス超。

業種別では、サービス業と建設業以外の業種で後退・悪化し、製造業はさらにマイナス超。サービス業と建設業で改善し、サービス業はプラス超に転化。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	2021 4-6期	2021 7-9期	増減
D I	7.1	2.2	- 4.9	△ 10.1	3.8	+ 13.9	35	7.9	- 27.1	31.5	35.3	+ 3.8	△ 23.9	△ 45.0	- 21.1	14.4	14.3	- 0.1

（4）資金繰り

①7-9月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は後退するもプラス超。

業種別では、情報・サービス業以外の業種で後退・悪化し、製造業はマイナス超に転化。情報・サービス業で改善。

	2021 4-6期	2021 7-9期	増減
全業種	14.2	9.3	- 4.9
建設業	42.0	23.5	- 18.5
製造業	0.1	△ 20.0	- 20.1
流通・商業	42.5	33.4	- 9.1
情報	33.3	37.5	+ 4.2
サービス業	△ 13.1	△ 5.4	+ 7.7

（5）経営上の問題点・力点

〔問題点〕

○全業種では第1位から第2位まで前期同様だが、第3位に前期第4位「同業者相互の価格競争の激化」、第4位は前期第3位「取引先の減少」、第5位は前期第8位「仕入単価の上昇」となっている。

	2021 7-9 回答数	2021 7-9 回答率	2021 7-9 順位	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位
民間需要の停滞	65	49.6%	1	45.9%	1
従業員の不足	35	26.7%	2	28.1%	2
同業者相互の価格競争の激化	32	24.4%	4	18.5%	4
取引先の減少	30	22.9%	3	19.9%	3
仕入単価の上昇	27	20.6%	5	13.0%	8

<問題点業種別>

業種別では、情報で「取引先の減少」(62.5%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴となっている。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸小売他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
同業者相互の価格競争の激化	32	24.4%	3	8	16.0%	3	16	43.2%	2	4	23.5%	4	3	15.8%	3	1	12.5%	4
民間需要の停滞	65	49.6%	1	23	46.0%	1	18	48.6%	1	7	41.2%	1	14	73.7%	1	3	37.5%	2
取引先の減少	30	22.9%	4	7	14.0%	4	9	24.3%	4	2	11.8%	5	7	36.8%	2	5	62.5%	1
仕入単価の上昇	27	20.6%	5	6	12.0%	5	11	29.7%	3	6	35.3%	2	3	15.8%	3	1	12.5%	4
従業員の不足	35	26.7%	2	16	32.0%	2	8	21.6%	5	6	35.3%	2	3	15.8%	3	2	25.0%	3

[力点]

○全業種では第1位から第4位まで前期同様の結果となっているが、第5位に前期同様第8位の「財務体質の強化」となっている。

	2021 7-9 回答数	2021 7-9 回答率	2021 7-9 順位	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位
新規受注(顧客)の確保	71	52.2%	1	48.1%	1
付加価値の増大	58	42.6%	2	41.0%	2
社員教育	40	29.4%	3	35.9%	3
人材確保	34	25.0%	4	28.2%	4
財務体質の強化	29	21.3%	5	17.9%	8

<力点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果となっている。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1~5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体	順位	サービス業	順位	流通・商業(卸小売他)	順位	建設業	順位	製造業	順位	情報	順位						
付加価値の増大	58	42.6%	2	21	39.6%	2	18	47.4%	1	4	23.5%	4	11	55.0%	2	4	50.0%	2
新規受注(顧客)の確保	71	52.2%	1	24	45.3%	1	18	47.4%	1	11	64.7%	1	13	65.0%	1	5	62.5%	1
財務体質の強化	29	21.3%	5	11	20.8%	5	9	23.7%	4	2	11.8%	5	7	35.0%	3	0	0.0%	5
人材確保	34	25.0%	4	12	22.6%	4	6	15.8%	5	8	47.1%	2	4	20.0%	4	4	50.0%	2
社員教育	40	29.4%	3	17	32.1%	3	11	28.9%	3	7	41.2%	3	2	10.0%	5	3	37.5%	4

(6) 全国、県内の他機関との比較

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（7-9月期）調査」

（9月1日～15日調査、962社回答）

②日本銀行那覇支店（8月26日～9月30日調査、141社回答）

③沖縄振興開発金融公庫（8月下旬～9月下旬、資本金一千万円以上かつ従業員20名以上の企業を対象）

[全国・他機関との比較]

○沖縄同友会と日銀那覇支店は引き続きマイナス超で、中同協と沖縄公庫はマイナス超に転化となっている。また、県内他機関で比較するとポイント数はほぼ同様の結果だが、増減に差があるのが特徴となっている。

	2021 4-6期	2021 7-9期	増減	前期調査時の 7-9期見通し	2021 10-12期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	△ 11.0	△ 28.3	- 17.3	△ 10.3	△ 21.0
①中小企業家同友会全国協議会	11.0	△ 4.0	- 15.0	5.0	△ 6.0
②日本銀行那覇支店	△ 17.0	△ 26.0	- 9.0	△ 12.0	△ 14.0
③沖縄振興開発金融公庫	5.0	△ 26.6	- 31.6	△ 10.0	19.9

